



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 川崎 正一 (TEL) 03-5550-3735
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,596	△8.6	771	△44.3	743	△37.0	546	△44.1
2023年3月期	55,361	11.0	1,384	2.9	1,179	△39.0	977	△30.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,710百万円(27.1%) 2023年3月期 1,345百万円(△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.99	—	3.0	1.1	1.5
2023年3月期	46.31	—	5.7	1.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	69,936	19,160	27.3	907.50
2023年3月期	67,951	17,765	26.0	841.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,082百万円 2023年3月期 17,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,402	△1,928	△900	6,558
2023年3月期	1,699	△4,591	1,417	5,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	315	32.4	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	357	65.4	1.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	3.0	620	141.2	530	147.3	530	301.9	25.20
通期	52,500	3.8	1,300	68.6	1,100	47.9	940	72.0	44.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	21,350,000株	2023年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	321,992株	2023年3月期	321,991株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,028,009株	2023年3月期	21,097,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,240	△8.4	705	△47.8	647	△53.9	484	△60.5
2023年3月期	51,554	13.2	1,352	36.7	1,403	7.3	1,226	9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	23.03	—
2023年3月期	58.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,110	16,375	25.2	778.75
2023年3月期	62,976	15,416	24.5	733.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,375百万円 2023年3月期 15,416百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進んだことから、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な金融引き締めや物価上昇による消費意欲の冷え込み、中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化などにより、世界経済は厳しい状況となりました。

化学業界におきましては、世界的な需要の鈍化、とりわけ中国の景気低迷による需給関係の悪化がマイナス要因となり、厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、海外の自動車関連や電子情報材料関連をはじめとする需要の低迷や、原料不足による石油樹脂の減産、香料原料の大ユーザー向け販売の減少等により、前期比4,764百万円、8.6%減収の50,596百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は771百万円となり、前期比大幅減益(44.3%減益)となりました。上期は、売上高の減少による収益へのマイナス影響が大きく、加えて人件費・設備費等の固定費の増加や2023年2月26日に発覚した当社サーバーへの不正アクセスに係る対応費用及び情報セキュリティ強化対策費用の発生もあり、上期の営業利益は256百万円にとどまりました。下期においても、主原料の値上がりや当社連結子会社東邦化学(上海)有限公司での安全規制対応工事の実施といったマイナス要因がありましたが、一方、製品価格の値上げや生産性改善等の採算改善への取り組みを進めたことや、第4四半期には電子情報産業用微細加工用樹脂等で売上高が前年同期を上回るなど製品需要にやや回復の兆しが見えはじめたことから、下期の営業利益は上期対比では改善し、514百万円となりました。また、経常利益は、前期比435百万円減益の743百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比430百万円減益の546百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香料原料は、一般洗浄剤の大ユーザー向け販売の減少により25億円弱の大幅な減収となりました。プラスチック用添加剤は、上期において帯電防止剤等の販売が振るわず、下期の売上高は前年同期並みに回復したものの、通期では減収となりました。土木建築用薬剤は、下期においてコンクリート用関連薬剤の販売が振るわず減収となりました。農薬助剤は、国内外ともに主に上期の販売が低調で減収となりました。繊維助剤は、中国での販売がやや回復し増収となりました。紙パルプ用薬剤は、販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比2,487百万円、8.3%減収の27,574百万円となり、セグメント利益は、前期比346百万円減益の427百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足による大幅な減産の影響で、特に上期は前年同期比5割超の大幅減収となりましたが、下期は上期に比べると状況が改善し、通期では前期比3割強の減収となりました。合成樹脂は、上期において自動車部品向け等の販売が減少し、下期は前年同期比増収となったものの、通期では減収となりました。樹脂エマルジョンは、ガラス繊維用薬剤等の販売伸長により増収となりました。アクリレートは、中国における電子情報材料関連の需要の落ち込みを主因に、上期は前年同期比4割超の大幅減収となり、下期は上期対比では販売は回復したものの、通期でも3割近い減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比992百万円、20.0%減収の3,964百万円となり、セグメント利益は、0百万円(前期は8百万円の損失)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外の自動車関連需要の落ち込みの影響があり、加えてロジンの相場価格下落に伴う製品単価の値下がりもあり、上期は前年同期比4割超の減収となりましたが、下期には販売数量が前年同期に近い水準まで回復し、通期では前期比3割弱の減収となりました。金属加工油剤は、上期において水溶性切削油剤等の販売数量が減少したものの、下期の販売数量は前年同期並みに回復し、製品売価の上昇により増収となりました。石油添加剤は、上期において国内外ともに販売が低調で、下期は前年同期比増収となったものの、通期では減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比998百万円、14.4%減収の5,935百万円となり、セグメント利益は、前期比125百万円減益の9百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、プレーキ液基剤や液晶関連等の需要回復により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、特に第2四半期から第3四半期にかけて半導体不況によるマイナス影響が大きく、第4四半期は前年同期比増収と回復の兆しが見えたものの、通期では減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比275百万円、2.1%減収の12,997百万円となり、セグメント利益は、前期比10百万円減益の407百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前期比の数値は、後記P. 14(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△80百万円(前期は44百万円)あります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、69,936百万円と前期比1,985百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が1,157百万円増加の38,126百万円、固定資産が827百万円増加の31,810百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が675百万円の増加、受取手形が382百万円の増加、商品及び製品が106百万円の増加、原材料及び貯蔵品が137百万円の減少、その他(流動資産)が未収入金の増加を主因に193百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が126百万円の増加、無形固定資産が75百万円の減少、投資その他の資産が777百万円の増加です。

一方、負債合計は50,776百万円と前期末比590百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が643百万円の減少、1年内償還予定の社債が500百万円の減少、未払法人税等が169百万円の減少、その他(流動負債)が未払消費税等や設備関係支払手形の増加を主因に932百万円の増加、固定負債で、社債が300百万円の減少、長期借入金が273百万円の増加、リース債務が758百万円の増加、退職給付に係る負債が170百万円の増加です。

純資産は、19,160百万円と前期末比1,395百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の231百万円の増加、その他の包括利益累計額が、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加を主因に1,164百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は27.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は6,558百万円となり、前連結会計年度末と比較して675百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3,402百万円の収入(前期比1,702百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益722百万円、減価償却費2,954百万円、退職給付に係る負債の増加額143百万円、棚卸資産の減少額114百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額177百万円、仕入債務の減少額758百万円、法人税等の支払額396百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,928百万円の支出(前期比2,663百万円の支出減)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,914百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は900百万円の支出(前期は1,417百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額294百万円、セール・アンド・リースバックによる収入300百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額800百万円、リース債務の返済による支出317百万円、配当金の支払額315百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	84期 2021年3月期	85期 2022年3月期	86期 2023年3月期	87期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	25.3	26.0	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	16.8	15.1	15.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.2	—	16.9	8.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	—	5.4	10.2

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の国内経済は、雇用・所得環境の改善に伴って緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、物価上昇による消費者マインドの悪化懸念、中東情勢の緊迫化等、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、次期の見通しにつきましては、売上高は、香粧原料の大ロユーザー向け一般洗剤の販売減少が続くことが見込まれるものの、製品需要は全般的に緩やかに回復に向かう見込みであり、とりわけ電子情報産業用の微細加工用樹脂については半導体市況の底打ち及び回復が見込まれることから、増収を予想しております。

利益面は、原料費や用役費・人件費の増加が見込まれるなど収益の下押し要因はあるものの、増収による収益効果や、東邦化学(上海)有限公司での安全規制対応工事の実施によるマイナス影響が解消することなどにより、営業利益、経常利益は増益となる見込みです。また、投資有価証券売却益の発生が見込まれることもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見込みです。

以上により、翌連結会計年度(2025年3月期)の連結業績見通しは、売上高52,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益940百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

上記基本方針を踏まえ、2024年3月期の期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株当たり17円の配当を予定しております。

次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定です。2025年3月期を最終年度とする「TOHO Step Up Plan 2024」におきましては、2022年3月期に15円であった1株当たり配当額を、2025年3月期に20円とすることを数値目標の一つとしておりましたが、2025年3月期の業績予想が、「TOHO Step Up Plan 2024」において目標とした利益水準を下回ることから、配当目標の達成は難しいものと考えております。しかしながら、2024年3月期を底として、2025年3月期以降は業績の回復を見込んでいるため、次期配当につきましては、当期配当予定の17円から1円増配し、1株当たり18円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,078	6,754
受取手形	1,358	1,741
売掛金	12,617	12,555
商品及び製品	11,907	12,013
原材料及び貯蔵品	4,163	4,026
その他	849	1,042
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	36,968	38,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,480	13,167
機械装置及び運搬具（純額）	5,418	5,076
土地	3,145	3,145
リース資産（純額）	1,115	1,917
建設仮勘定	393	429
その他（純額）	667	609
有形固定資産合計	24,220	24,347
無形固定資産	1,233	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758	4,834
繰延税金資産	1,503	1,203
その他	280	271
貸倒引当金	△14	△3
投資その他の資産合計	5,528	6,305
固定資産合計	30,982	31,810
資産合計	67,951	69,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,965	9,321
短期借入金	10,577	10,581
1年内償還予定の社債	800	300
リース債務	307	393
未払法人税等	255	85
契約負債	8	5
賞与引当金	579	597
その他	3,089	4,021
流動負債合計	25,582	25,306
固定負債		
社債	2,000	1,700
長期借入金	15,295	15,569
リース債務	963	1,721
繰延税金負債	35	-
退職給付に係る負債	6,196	6,367
資産除去債務	68	69
その他	43	41
固定負債合計	24,603	25,469
負債合計	50,186	50,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	11,971	12,202
自己株式	△163	△163
株主資本合計	14,460	14,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	2,662
為替換算調整勘定	1,710	2,100
退職給付に係る調整累計額	△353	△371
その他の包括利益累計額合計	3,227	4,391
非支配株主持分	77	77
純資産合計	17,765	19,160
負債純資産合計	67,951	69,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	55,361	50,596
売上原価	48,068	43,760
売上総利益	7,293	6,836
販売費及び一般管理費	5,908	6,065
営業利益	1,384	771
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	108	121
為替差益	-	34
受取保険金	13	88
物品売却益	66	62
その他	36	48
営業外収益合計	233	366
営業外費用		
支払利息	308	324
為替差損	18	-
手形売却損	44	41
その他	67	28
営業外費用合計	439	394
経常利益	1,179	743
特別利益		
投資有価証券売却益	115	47
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	115	47
特別損失		
固定資産廃棄損	42	68
投資有価証券売却損	0	-
生産停止に伴う損失	61	-
特別損失合計	104	68
税金等調整前当期純利益	1,190	722
法人税、住民税及び事業税	412	244
法人税等調整額	△189	△65
法人税等合計	222	178
当期純利益	967	543
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	977	546

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	967	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	791
為替換算調整勘定	523	392
退職給付に係る調整額	18	△17
その他の包括利益合計	377	1,167
包括利益	1,345	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348	1,710
非支配株主に係る包括利益	△3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	11,314	△6	13,959
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			977		977
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	657	△156	500
当期末残高	1,755	896	11,971	△163	14,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,034	1,193	△372	2,855	91	16,907
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						977
自己株式の取得						△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	517	18	371	△14	357
当期変動額合計	△163	517	18	371	△14	857
当期末残高	1,870	1,710	△353	3,227	77	17,765

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	11,971	△163	14,460
当期変動額					
剰余金の配当			△315		△315
親会社株主に帰属する当期純利益			546		546
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	231	△0	231
当期末残高	1,755	896	12,202	△163	14,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,870	1,710	△353	3,227	77	17,765
当期変動額						
剰余金の配当						△315
親会社株主に帰属する当期純利益						546
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	389	△17	1,164	0	1,164
当期変動額合計	791	389	△17	1,164	0	1,395
当期末残高	2,662	2,100	△371	4,391	77	19,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,190	722
減価償却費	3,006	2,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	284	143
受取利息及び受取配当金	△117	△133
支払利息	308	324
為替差損益 (△は益)	19	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△47
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産廃棄損	42	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△461	△177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,341	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	747	△758
その他	698	801
小計	2,269	3,997
利息及び配当金の受取額	117	133
利息の支払額	△314	△332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△372	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,791	△1,914
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△60	△91
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	154	108
その他	115	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,591	△1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,329	△61
長期借入れによる収入	6,350	5,654
長期借入金の返済による支出	△5,360	△5,359
社債の発行による収入	889	-
社債の償還による支出	△1,300	△800
自己株式の取得による支出	△156	△0
リース債務の返済による支出	△301	△317
配当金の支払額	△319	△315
非支配株主への配当金の支払額	△11	-
セール・アンド・リースバックによる収入	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,423	675
現金及び現金同等物の期首残高	7,306	5,882
現金及び現金同等物の期末残高	5,882	6,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、プラスチック用添加剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン、アクリレート等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	26,271	3,907	3,744	12,646	46,569	81	46,651	—	46,651
アジア	3,268	1,040	2,594	452	7,356	49	7,405	—	7,405
その他	521	9	595	173	1,300	4	1,305	—	1,305
顧客との契約から生 じる収益	30,062	4,957	6,934	13,272	55,226	135	55,361	—	55,361
外部顧客への売上 高	30,062	4,957	6,934	13,272	55,226	135	55,361	—	55,361
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	112	112	△112	—
計	30,062	4,957	6,934	13,272	55,226	247	55,474	△112	55,361
セグメント利益 又は損失(△)	774	△8	134	418	1,319	21	1,340	44	1,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円には、棚卸資産の調整額△19百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	23,588	3,184	3,421	12,561	42,756	77	42,833	—	42,833
アジア	3,552	776	1,870	391	6,591	45	6,636	—	6,636
その他	432	3	643	43	1,123	3	1,127	—	1,127
顧客との契約から生 じる収益	27,574	3,964	5,935	12,997	50,471	125	50,596	—	50,596
外部顧客への売上 高	27,574	3,964	5,935	12,997	50,471	125	50,596	—	50,596
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	118	118	△118	—
計	27,574	3,964	5,935	12,997	50,471	243	50,715	△118	50,596
セグメント利益	427	0	9	407	844	6	851	△80	771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△80百万円には、棚卸資産の調整額△123百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	841.15円	907.50円
1株当たり当期純利益金額	46.31円	25.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	977	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	977	546
期中平均株式数(千株)	21,097	21,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。